

平成29年度

高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る調査

報 告 書

【概要版】

平成30年3月

沖 縄 県



## 《 目 次 》

I. 調査の目的と内容.....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査の内容.....	1
II. 高等教育を巡る国内及び県内情勢の整理.....	2
1. 国内の動向整理.....	2
(1) 大学の位置付けに関わるもの.....	2
(2) 高等教育へのアクセス向上に関わるもの.....	2
2. 県内の状況整理.....	3
(1) 高等教育への進学をめぐる状況.....	3
(2) 高等教育へのアクセス向上に資する取組.....	4
III. 高等教育を受ける機会の創出・環境整備に向けた取組の方向性.....	5
1. 大学進学を断念する生徒への経済的支援.....	7
2. 生徒の学力の向上.....	7
3. 生徒の進学意欲の向上.....	9
4. 県内高等教育機関の受け皿の拡大.....	10
IV. 高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る主な手法.....	11
1. 大学進学を断念する生徒への経済的支援.....	11
2. 生徒の学力の向上.....	14
3. 生徒の進学意欲の向上.....	14
4. 県内高等教育機関の受け皿の拡大.....	19
5. その他.....	27
[参考]アンケート調査・インタビュー調査の実施概要.....	28
1. 高校生・保護者アンケート.....	28
2. 進学・進路決定者アンケート.....	31
3. 県内産業界等の人材ニーズの把握.....	33
4. 本県の高等教育のあり方に係る有識者の意見聴取.....	35



# I. 調査の目的と内容

## 1. 調査の目的

沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】では、沖縄県の将来を担う若者が、これからの社会で必要とされる知識や技能、幅広い教養と高度な技術等を身に付け、長期的に沖縄の発展を支える人材となるよう、大学の設置・拡充等、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策を推進する方針が示されている。

こうした方針を踏まえて、本業務は、沖縄県における高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策を検討する基礎資料を作成することを目的に実施したものである。

## 2. 調査の内容

上記の目的を達成するため、本調査では以下の(1)～(6)を実施した。

- (1) 高等教育を巡る国内及び県内情勢の整理
- (2) 県内若者等の進学・進路決定ニーズの把握
- (3) 県内産業界等の人材ニーズの把握
- (4) 沖縄県の高等教育のあり方に係る有識者の意見聴取
- (5) 高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る主な手法の整理
- (6) 報告書の作成

## II. 高等教育を巡る国内及び県内情勢の整理

### 1. 国内の動向整理

#### (1) 大学の位置付けに関わるもの

##### ① 専門職大学の制度化（学校教育法の一部改正。平成 31 年 4 月 1 日施行）

特定業種における業務遂行能力の育成に加え、特に企業での長期実習や関連の職業分野に関する教育を通じ、高度な「実践力」や豊かな「創造性」を培う教育に重点を置く「専門職大学」と「専門職短期大学」を大学制度の中に位置付け、「専門職業人材」の養成を図る。

上記の大学・短期大学では、長期の企業内実習等、産業界等との連携により、教育課程を編成・実施するとともに、教員の資質向上を図る。また、前期・後期の課程区分や、一定期間の実務経験の修業年限への通算など、社会人の学び直しにも対応できる内容となる。

課程修了者には、「学士（専門職）」または「短期大学士（専門職）」の学位が授与される。

##### ② 地方創生に資する大学改革（平成 29 年 12 月有識者会議最終報告）

「①地方大学の振興」と「②東京の大学の新增設の抑制、地方移転」が大きな柱である。

①では、地方大学は「特色」を備えることが重要であり、また「首長のリーダーシップによる産学官連携の強力な推進」や、産官学のコンソーシアムによる「地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成」を推進。（例：地（知）の拠点 COC+）

②では、「東京 23 区内での大学の定員増を認めない」（総定員の範囲内でのスクラップ・アンド・ビルドは可）。また、地方へのサテライトキャンパスの設置を推進。

大学は、世界水準の学術研究、グローバルトップエリート人材を輩出する G 型（グローバル型）と、特色ある地域の中核産業を支える専門人材を育成・確保する L 型（ローカル型）に機能分化すべきとの考え方に基づいている。

#### (2) 高等教育へのアクセス向上に関わるもの

##### ① 給付型奨学金制度の創設等（日本学生支援機構法の一部改正、平成 30 年度から本格実施）

「住民税非課税世帯の生徒」「生活保護受給世帯の生徒」「社会的養護を必要とする生徒」のうち、機構から提示するガイドラインを踏まえて各高校が定める基準を満たした生徒に対して給付される奨学金制度が、平成 30 年度からスタートする（平成 29 年度は、新たに私立の大学等に進学し、自宅外から通学する住民税非課税世帯の学生と、国公立大学等に進学する社会的養護を必要とする学生を対象に、先行実施）。

給付月額、国公立（自宅）で 2 万円～私立（自宅外）で 4 万円となっており、「在学中のアルバイトを前提とした額」と説明されている。

また、無利子型奨学金についても、非課税世帯学生の成績基準を実質的に撤廃し、貸与基準を満たす全ての学生が無利子型奨学金を借りられるようになった。

##### ② 奨学金返還方法の見直し等（日本学生支援機構）

平成 29 年 4 月から、新たな所得連動返還型奨学金制度がスタートした。借りた奨学金

の総額により1回あたりの返還額が決まる、従来の「定額返還方式」ではなく、毎月の返還金額が市町村民税の課税対象所得に基づいて決定される（課税対象所得はマイナンバーを利用して把握される）。第一種奨学金に平成29年度以降に採用された者が対象。

また、同年5月には、減額返還制度が拡充され、当初割賦金額を3分の1に減額して返還する方法が選択できるようになった（従来は2分の1）。

さらに、平成30年度に高等教育機関に進学するものから、第一種奨学金の貸与月額を選択肢が増設される（ただし、進学先の学校の種類や通学方法により選択できる月額は異なる）。

### ③ 教育無償化

国の「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）には、低所得世帯に限定した高等教育の無償化（大学、短期大学、高等専門学校、専門学校）の実現が盛り込まれている。

具体的には、高等教育機関への交付による授業料の減免措置、住民税非課税世帯の子どもを対象とした国立大学の授業料免除のほか、私立大学の場合は、国立大学の授業料に加えて、私立大学の平均授業料の水準を勘案した一定額を加算して対応する。

そのほか、給付型奨学金については、支援を受けた学生が学業に専念できるよう、生活に必要な費用を賄えるような措置を講じることとされている。

なお、支援対象者の要件については、高校在学時の成績だけではなく、本人の学習意欲を確認するとともに、進学後の学習状況について一定の要件を課し、これに満たない場合には、支援が打ち切られる。

支援措置の対象となる大学にも、「①実務経験のある教員による科目の配置」「②外部人材の理事への任命が一定割合を超えている」「③成績評価基準を定めるなど厳格な成績管理を実施・公表している」「④法令に則り財務・経営情報を開示している」という要件が定められている。

## 2. 県内の状況整理

### (1) 高等教育への進学をめぐる状況

#### ① 進路の状況

沖縄県における高等教育進学率は上昇傾向にあり、大学・短大進学者数も微増しているものの、平成29年3月の県内全日制・定時制高校卒業者に占める大学・短大進学者の割合は、39.5%（全国は54.7%）で、全国ワースト1である。

また、大学進学者の県外進学比率も上昇傾向にあり、大学進学者の約半数は県外に転出している。

（資料：文部科学省「学校基本調査」）

#### ② 世帯の状況

国の教育ローンを利用した世帯の平均年収は400.9万円（全国は668.0万円）であり、全国の6割程度の水準である。また、離島はさらに低く、381.8万円である。

学生一人当たりの入学費用は、沖縄全体で152.0万円、離島で182.8万円であり、進学先での住居費に差がある（沖縄全体27.0万円、離島55.5万円）。

世帯年収に占める教育費の負担割合は、年収分布が最も多い「200万円以上 400万円未満」で沖縄全体 51.0%、離島 60.9%であり、特に「200万円未満」では沖縄全体・離島とも 100%を超え、家計のみで対応することが困難な状況である。

(資料：沖縄振興開発金融公庫「平成 28 年度沖縄公庫教育資金利用者調査報告」について)

## **(2) 高等教育へのアクセス向上に資する取組**

### **① 内閣府による沖縄県特化奨学金の創設**

沖縄県内の専門学校生を対象に、返済不要の給付型奨学金制度を平成 30 年度から創設する。

これは、既存の奨学金を補完するものであり、また、沖縄経済を担う産業分野の人材育成にも資するよう、主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した場合に経済的支援を行う。

### **② 沖縄県による進学率向上のための取組**

沖縄県では、能力があるにもかかわらず、経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進するため、「沖縄県県外進学大学生奨学金」を給付している。奨学金の額は、入学支度金が 30 万円以内（入学金や受験料実費額）、月額奨学金が 7 万円以内（学費や住居費・光熱水費実費額）であり、給付対象は 25 人以内である。また、グローバル社会で活躍できる人材育成も目的とした事業であるため、対象となる大学は、文部科学省からスーパーグローバル大学として採択されている県外の 35 大学としている。

また、県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区・九州地区等を主な研修先として、大学教授等による講義体験や事前・事後学習会等の県外国立大学等合格支援プログラムを提供する「沖縄県進学力グレードアッププログラム」を実施している。

### **③ 宮古島市における高等教育機関設置可能性調査（平成 28 年度）**

宮古島市では、平成 28 年度に、若者の定住人口増加に向け、高等教育機関の設置に向けた可能性を把握するための調査を実施した。

調査の結果、設置は、経営面から「設立」ではなく「誘致」が望ましいこと、校種は、市の規模を鑑みて、経営の安定が見込める「専門学校」が望ましいこと等の結論が得られている。

### **④ 管理栄養士を養成する新たな学部の設置（平成 31 年度開設予定）**

沖縄大学は、県の補助事業を活用し、管理栄養士を養成する新たな学部の設置（平成 31 年 4 月開設予定）を計画している。

県が学部の設置に対する補助を行う「管理栄養士養成課程設置補助事業」は、沖縄県の健康長寿日本一復活に向け、県内に管理栄養士養成課程を設置する大学法人等に対して、設置に必要な費用の一部を助成するものであり、栄養分野の人材育成や研究の拠点となる施設設備を促進するとともに、栄養関係職種の高品質向上を図ることを目的としている。



### Ⅲ. 高等教育を受ける機会の創出・環境整備に向けた取組の方向性

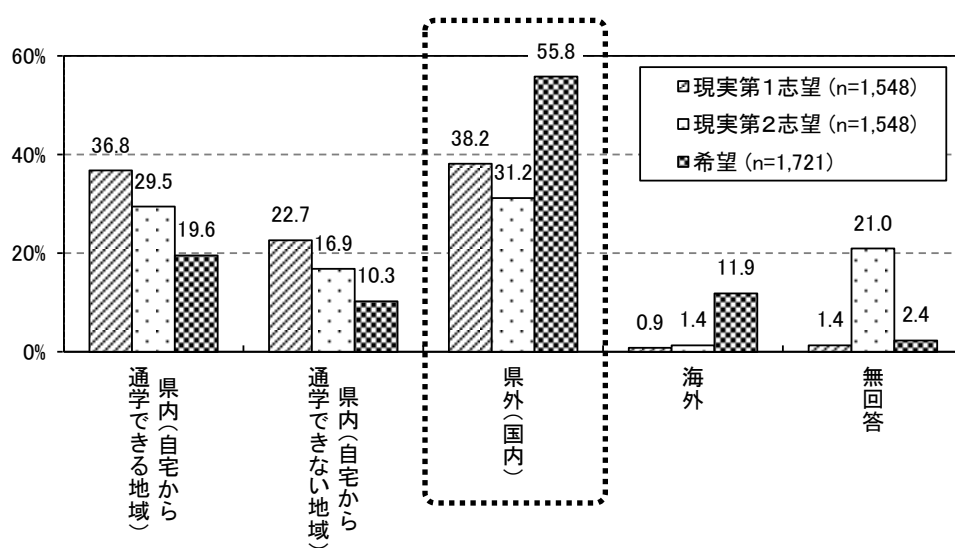
アンケート調査及び有識者ヒアリングの結果を踏まえ、県内の高校生が高等教育を受ける(大学に進学する)機会を拡大するための取組の方向性を大きく以下の4つに整理した。

#### ●県内高校生が高等教育を受ける(大学に進学する)機会を拡大するための取組の方向性

- 1) 大学進学を断念する生徒への経済的支援
- 2) 生徒の学力の向上
- 3) 生徒の進学意欲の向上
- 4) 県内高等教育機関の受け皿の拡大

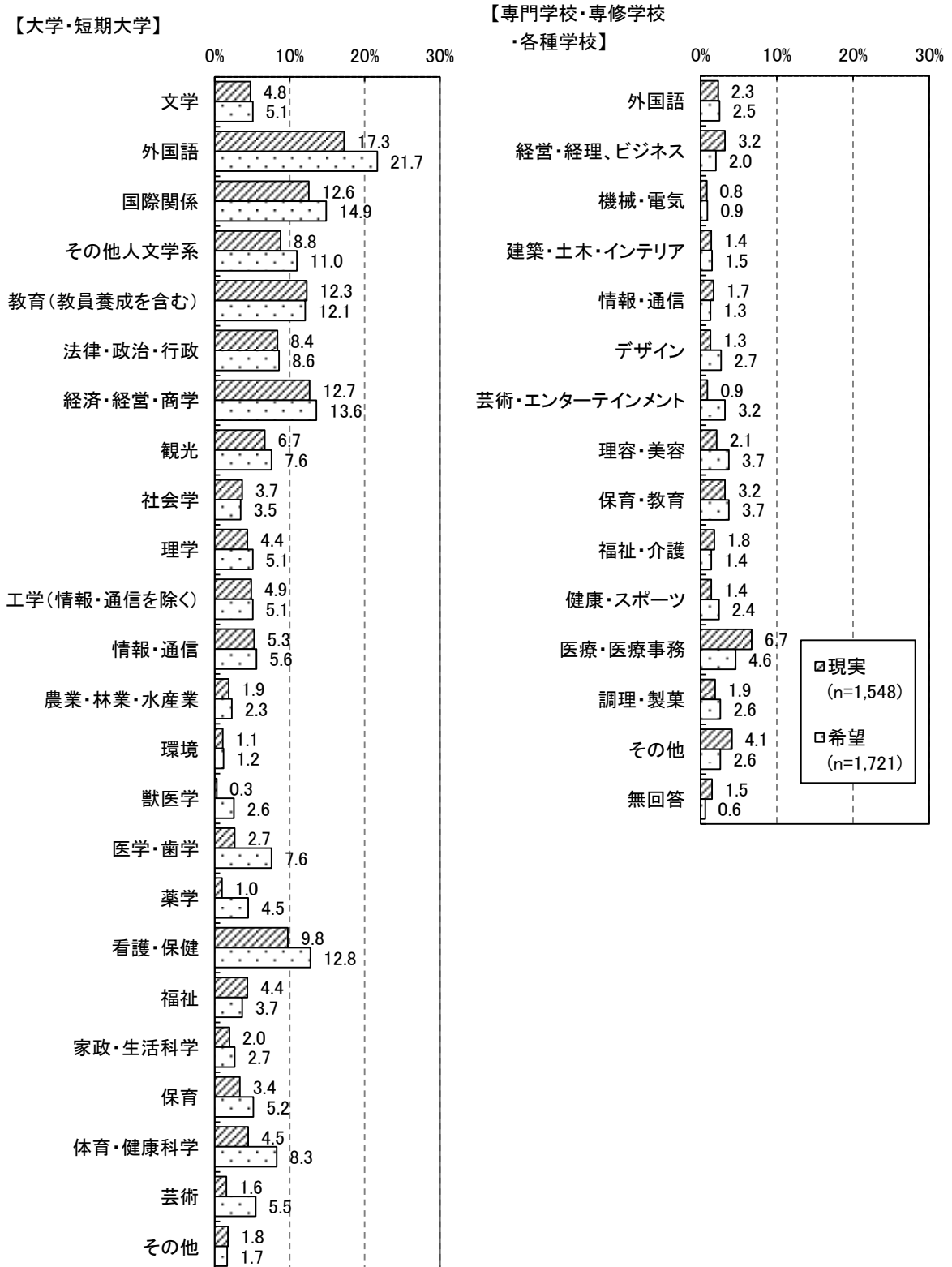
アンケート調査では、県内の高校生の多くが県外進学を希望していることや、高校生が学びたいとする分野が多岐にわたっていることが確認された。さらには、県内の大学進学を取り巻く環境を考慮すると、大学新設などのハード的な整備を検討する前に、県内の現状を踏まえてきめ細かく対応することが重要と考えられる。

図表 III-1 進学先の所在地域(現実的な予定と心配ごとがない場合の希望の比較)



(資料) 沖縄県「高校生の進路選択に関するアンケート調査」(平成 29 年度)

図表 III-2 進学先で学びたい分野(現実的な予定と心配ごとがない場合の希望の比較)



(資料) 沖縄県「高校生の進路選択に関するアンケート調査」(平成 29 年度)

## 1. 大学進学を断念する生徒への経済的支援

世帯年収や経済的な暮らし向きが、高校生の大学進学に大きく影響を与えていることが、アンケート調査の結果からも明らかになっている。

大学に進学できるだけの学力がありながら、経済的理由から大学進学を断念している生徒が一定数存在すると推察され、これらの生徒を対象とした各種奨学金等による経済支援が必要となっている。

また、有識者ヒアリングからは、世帯年収がそれほど低くなくても、兄弟姉妹がいて同時期に大学進学をすることが困難な世帯があることが把握されており、世帯の実情に合わせたきめ細かな支援が求められる。

図表 III-3 高等学校卒業後の進路(現実的な予定)(世帯年収別)

		サ ン プ ル 数	大 学 へ 進 学 す る	短 期 大 学 へ 進 学 す る	専 門 学 校 へ 進 学 す る	事 就 従 職 事 を 含 む ( 家 業 ・ 家 )	後 ト し ば ら く は ア ル ソ バ イ	そ の 他	無 回 答
世 帯 年 収 別	200万円未満	292	118	7	86	32	7	4	38
		100.0	<b>40.4</b>	2.4	<b>29.5</b>	11.0	2.4	1.4	13.0
	200万円以上400万円未満	600	296	34	135	58	5	2	70
		100.0	<b>49.3</b>	5.7	22.5	9.7	0.8	0.3	11.7
	400万円以上600万円未満	430	257	15	87	25	1	4	41
		100.0	<b>59.8</b>	3.5	20.2	5.8	0.2	0.9	9.5
600万円以上800万円未満	263	181	6	37	8	3	1	27	
	100.0	<b>68.8</b>	2.3	<b>14.1</b>	3.0	1.1	0.4	10.3	
800万円以上	230	166	3	27	10	1	0	23	
	100.0	<b>72.2</b>	1.3	<b>11.7</b>	4.3	0.4	0.0	10.0	

(注1) 上段が実数、下段が構成比(%)。

(注2) 網掛け等の凡例は以下のとおり。

「全体」の構成比と比べて、10ポイント以上構成比が高い項目は**白抜字**、5ポイント以上構成比が高い項目は**灰色塗りつぶし**、5ポイント以上構成比が低い項目は**斜体字**、10ポイント以上構成比が低い項目は**斜体字**

(資料) 沖縄県「高校生の進路選択に関するアンケート調査」(平成29年度)

### ■有識者ヒアリング結果

- 生活保護世帯、住民税非課税世帯なら、既に他の支援がかなり手厚く入っている。問題はむしろ中所得層で、子どもが2人進学するとなると、かなりの負担になるため、その層の負担を軽減すると、進学を促進する効果があると思われる。また、日本では、きょうだい男女なら、男の子は進学させるが女の子はさせないというケースが今でも結構多い。そこを男女とも進学できるようにするというのが1つである。

## 2. 生徒の学力の向上

アンケート調査では生徒の学力の水準は把握できないが、進路選択に当たっての心配ごとを尋ねた問では、大学進学(予定)の生徒の約3/4が学力不足を心配している。また、有識者ヒアリングでは、中学生になると家庭学習の絶対量の不足から、他府県の生徒(全国平均)との学力の差が拡大し、結果的に大学受験での合格率も低くなっているとの指摘

があった。

生徒の学力は、塾に通うことができるゆとりの有無など、世帯の経済状況とも大きく関係しているため、こうした学校外での学習の支援も必要と考えられる。

一方、高校3年生のアンケート調査では、大学進学者比率の比較的高い高校の生徒の中に、中所得層以上の世帯収入がありながらも大学進学を断念している生徒が一定数いることも確認されており、大学進学機会を拓げるためには、生徒の学力の向上が欠かせない。

図表 III-4 進路選択に当たっての心配ごと(進学予定先別)

	サンプル数	学力がないこととして いるかも	進路のない選択として できるかも	経済的な理由で希望する	いかなる進路からも 進められない	必要な情報を集める ことが必要	進路の相談をできる 相手	その他	心配はない	無回答
全体	1,548	972	300	468	106	47	45	240	24	
	100.0	62.8	19.4	30.2	6.8	3.0	2.9	15.5	1.6	
進学予定先別	大学へ進学する	1,062	786	187	297	76	31	30	127	11
		100.0	<b>74.0</b>	17.6	28.0	7.2	2.9	2.8	12.0	1.0
	短期大学へ進学する	68	28	16	23	7	3	1	20	0
		100.0	<b>41.2</b>	23.5	33.8	10.3	4.4	1.5	<b>29.4</b>	0.0
専門学校へ進学する	418	158	97	148	23	13	14	93	13	
	100.0	<b>37.8</b>	23.2	<b>35.4</b>	5.5	3.1	3.3	<b>22.2</b>	3.1	

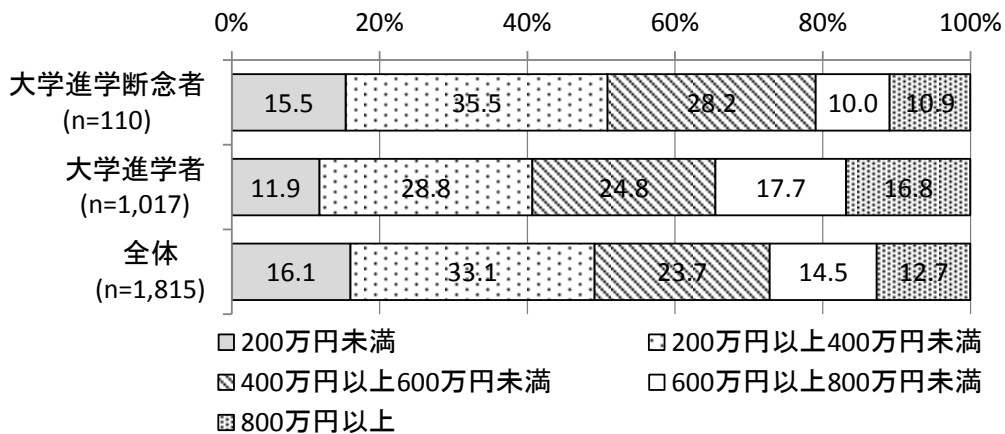
(注1) 上段が実数、下段が構成比(%)。

(注2) 網掛け等の凡例は以下のとおり。

「全体」の構成比と比べて、10ポイント以上構成比が高い項目は**白抜字**、5ポイント以上構成比が高い項目は**灰色塗りつぶし**、5ポイント以上構成比が低い項目は**斜体字**、10ポイント以上構成比が低い項目は**斜体字**

(資料) 沖縄県「高校生の進路選択に関するアンケート調査」(平成29年度)

図表 III-5 大学進学断念者と大学進学者・全体との属性比較(世帯年収別)



(注1) 高校3年生のアンケート調査において、大学進学(予定)者の比率が50%以上の高等学校(14校)の生徒の中で、「大学進学を希望しながらも現実には大学進学以外の進路の予定である生徒」(該当者計116人)を「大学進学断念者」とした。

(注2) 上記の116人のうち、保護者アンケート調査で世帯年収が確認された生徒が110人であった。

(資料) 沖縄県「高校生の進路選択に関するアンケート調査」(平成29年度)

## ■有識者ヒアリング結果

- ・大学の進学率のみならず、合格率も全国より低く、その理由として学力不足、学習習慣未確立、家庭学習時間の不足が挙げられる。
- ・全国学力・学習状況調査で小学校は全国平均並になったが、中学校から差が出るため、高校入学時点で、既に県外の高校生との間に学力の差がある。小学校は1人の先生が教えるので状況が把握しやすいが、中学校は教科によって先生が変わるため、連携が取りにくいということもある。また、小学生の段階では家で宿題をやるが、中学生は宿題が出てやらなくなるので、家庭学習の量が圧倒的に足りなくなる。親が働いて、勉強しているかどうかを確認できないという理由も大きい。

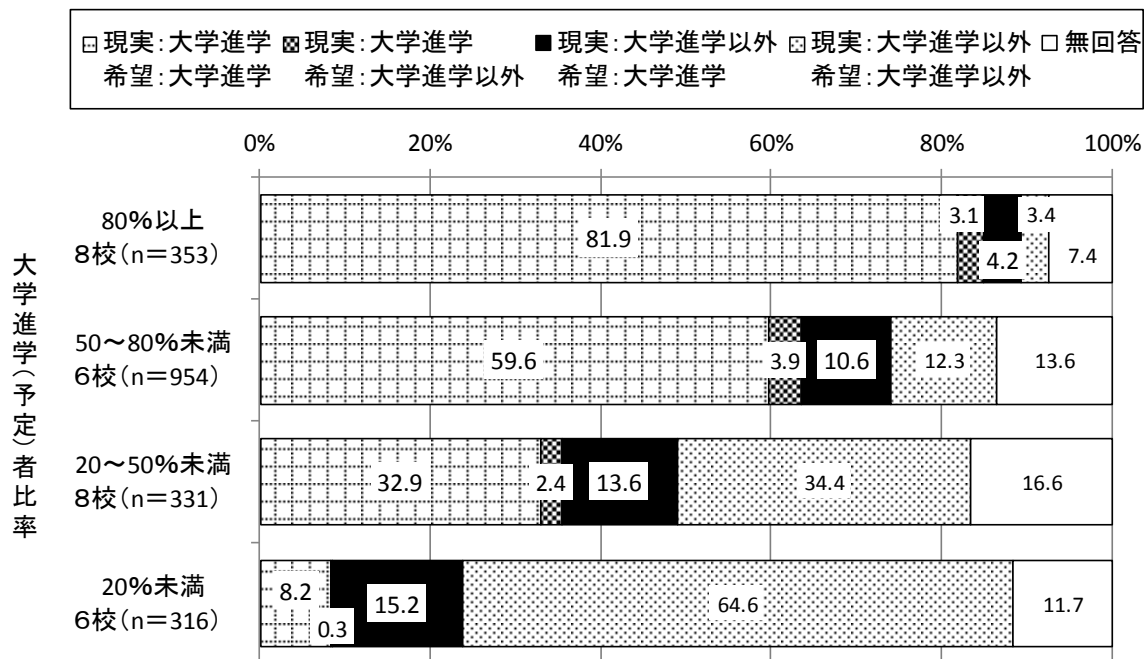
### 3. 生徒の進学意欲の向上

有識者ヒアリングにおける指摘では、県内の高校生で大学・短大への進学を希望する生徒の比率は45%程度であり、全国並みの大学進学率(約55%)を目指すためには、まず、大学進学を希望する生徒が増えなければならない。

アンケートのデータを用いた統計分析の結果からも分かるように、大学への進学を実現する上では、大学進学者の比率の高い高校への入学が重要となるため、中学校の段階から将来を見据えた高校進学を考える機会をつくることが重要となる。

また、生徒の大学進学意欲の形成には、大学を卒業して活躍する身近な大人(ロールモデル)の存在の有無が影響するため、こうした大人との接点の少ない生徒には、交流の機会を設けることも必要となる。

図表 III-6 大学進学の現実(予定)と希望(高校の大学進学(予定)者比率別)



(資料) 沖縄県「高校生の進路選択に関するアンケート調査」(平成29年度)

## ■有識者ヒアリング結果

- ・ 大学進学率を全国並みの50%にするには、県内高校の卒業生14,000人のうち、最低でも7,000人が大学に進学する必要があるが、平成27年3月31日時点で、短大を含めても進学希望者が6,200人しかおらず、そもそも根本的に希望者自体が足りていないという状況である。
- ・ 高校卒業後の進路は高校生の中に決まるのではなく、中学生までの間に、ある程度先の進路までを考えているため、高校に入った時点で、既に高校別の格差ができてしまっている。中学生の間に、自分の能力や可能性に気づかせ、「大学や専門学校に行けばこんなことが実現できるよ」という働きかけをすることが重要で、高校に入ってからでは遅い。
- ・ 大学進学は出身高校との関係が強く、また高校の選択には中学時点での情報提供が必要である。進学を考えない、または諦める子どもは、専門高校に進学することが多いため、ますます高等教育機関への進学が難しくなるという問題がある。ただし、専門高校の中にも、推薦等で進学に力を入れているところがある。その先にどのようなキャリアパスがあるかを、中学の段階から正確に知らせることは、かなり重要である。
- ・ 進路を決めるまでに出会う大人のロールモデルが圧倒的に少ない。経済的にゆとりがない家庭で育っても、立派な社会人になっている人に1人でも出会えたらよいが、出会いの機会は圧倒的に少なく、多くは親や家庭の影響だけが強いという状況にある。
- ・ 子どもの意欲や将来への夢、可能性は、学習ではなく、出会った人や経験によって形成されるため、様々な職業の社会人の体験談に触れる機会を、授業の中などでつくるのが非常に重要になる。具体的な人物像が身近にあり、「こんなことをやってみたい」という意欲が出れば、次は教員やカウンセラーが相談に乗れるような体制があるとよい。このような取組が中学からできれば、高校の選び方も変わってくる。

## 4. 県内高等教育機関の受け皿の拡大

現在、沖縄県では大学進学者のほぼ半数が県外に進学している。県内大学の定員が限られていることもあり、現状のままでは、大学進学者を増やすためには、県外進学者を増やすしか方法がない。経済的な理由から県外への進学を断念している生徒が相当数存在すると推察されるため、大学進学者の増加には、県内大学の受け皿拡大の検討も必要と考えられる。

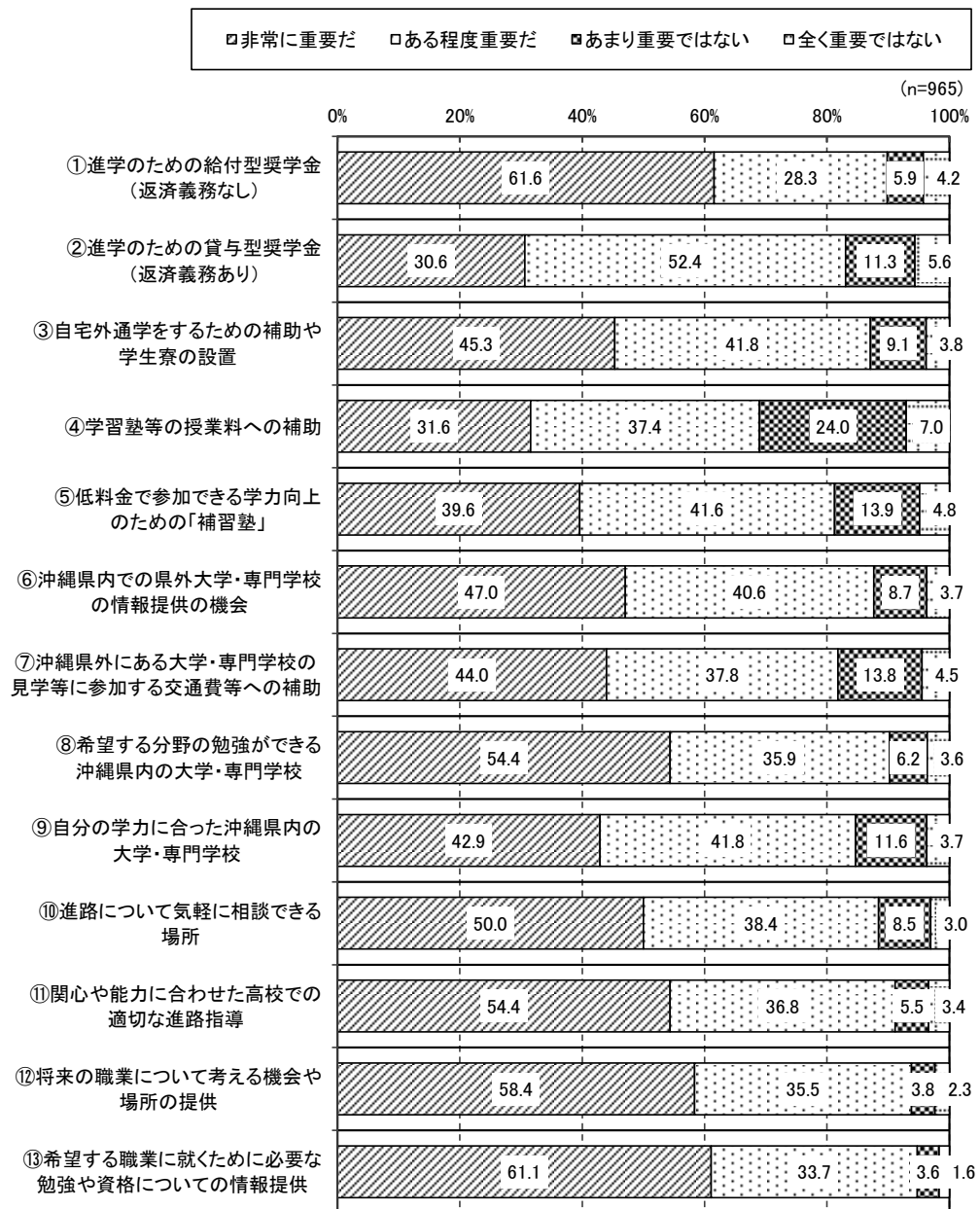
## IV. 高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る主な手法

### 1. 大学進学を断念する生徒への経済的支援

#### (1) 給付型奨学金の拡充

進学・進路決定者を対象とした Web アンケートで、沖縄県の高校生が「希望する進路」を選べるようになるための支援として重要とする回答が最も多かったのは、「給付型奨学金」である。また、有識者ヒアリングでも、大学卒業後の奨学金の返済負担を嫌って、大学進学を断念する生徒も少なくないとの指摘もあった。

図表 IV-1 沖縄県の高校生が「希望する進路」を選べるようになるための支援とその重要度



(資料) 沖縄県「進学・進路決定者アンケート」(平成 29 年度)

## ■有識者ヒアリング結果

- ・ 日本学生支援機構（JASSO）の奨学金返済が大変だということが大きな問題になっており、高校の進路指導の先生の中には、「奨学金を借りてまで進学しなくていいよ」と指導する人も結構いる。

世帯の経済的な状況によって、大学進学を断念する生徒を少しでも減らすためには、給付型奨学金の充実が重要と考えられる。

以下では、一定水準以上の学力を備えているが、経済的な理由から大学進学を断念する可能性のある生徒のうち、世帯年収が一定金額より下の者を対象に、現在の「沖縄県県外大学生奨学金」と同程度の給付を行うものとして試算を行った。

### 【試算例1】給付型奨学金

#### 1) 給付対象

学生数：290人（1年当たり新規対象者）（うち、医歯薬学部進学者36人）

（給付対象学生数の想定）

- 1) 沖縄県内の高校卒業生数：14,500人/年<sup>(注1)</sup>
- 2) 経済的理由による県外大学進学断念者数：290人/年（進学断念者比率：2.0%<sup>(注2)</sup>）
- 3) 経済的理由による県外大学（医歯薬学部）進学断念者数：36人/年（進学断念者比率：0.25%<sup>(注3)</sup>）。

#### 2) 支給額

①月額奨学金：7万円（年間支給額：84万円、支給期間：4年間）

※医歯薬学部進学者の支給期間は6年間。

②入学支度金：30万円

（支給額の想定）

沖縄県による「沖縄県県外進学大学生奨学金」における支給額と同額とした。

#### 3) 費用 11.2億円

[医歯薬学部進学者以外]

支給額：930百万円（254人（給付対象者数）×3.66百万円/人）

[医歯薬学部進学者]

支給額：192百万円（36人（給付対象者数）×5.34百万円/人）

（注1）文部科学省「学校基本調査」の結果では、平成29年3月の沖縄県内の高校卒業生は14,607人。

（注2）高校生アンケートの結果では、回答者（1,954人）のうち、大学進学（予定）者比率が50%以上の高校の生徒で、県外大学への進学を希望しながらも、現実的には県内の短大・専門学校への進学または就職の予定とする回答者の中で、世帯年収が400万円未満の生徒（42人）の比率は2.15%。

（注3）上記42人のうち、進学希望の学部医歯薬学部が含まれる生徒（5人）の全回答者に対する比率は0.25%。

## (2) 中所得層を対象とする奨学金制度の充実

生活保護世帯、住民税非課税世帯については、各種制度による手厚い支援が行われている。その一方で、中所得層についてはこうした支援が相対的に薄いため、子どもが2人進学する場合の費用負担ができず、大学進学を断念している可能性があることが指摘された。

このため、中所得層を対象に、奨学金制度の利用に当たっての所得制限の緩和などを検討することが必要と考えられる。



## ■有識者ヒアリング結果

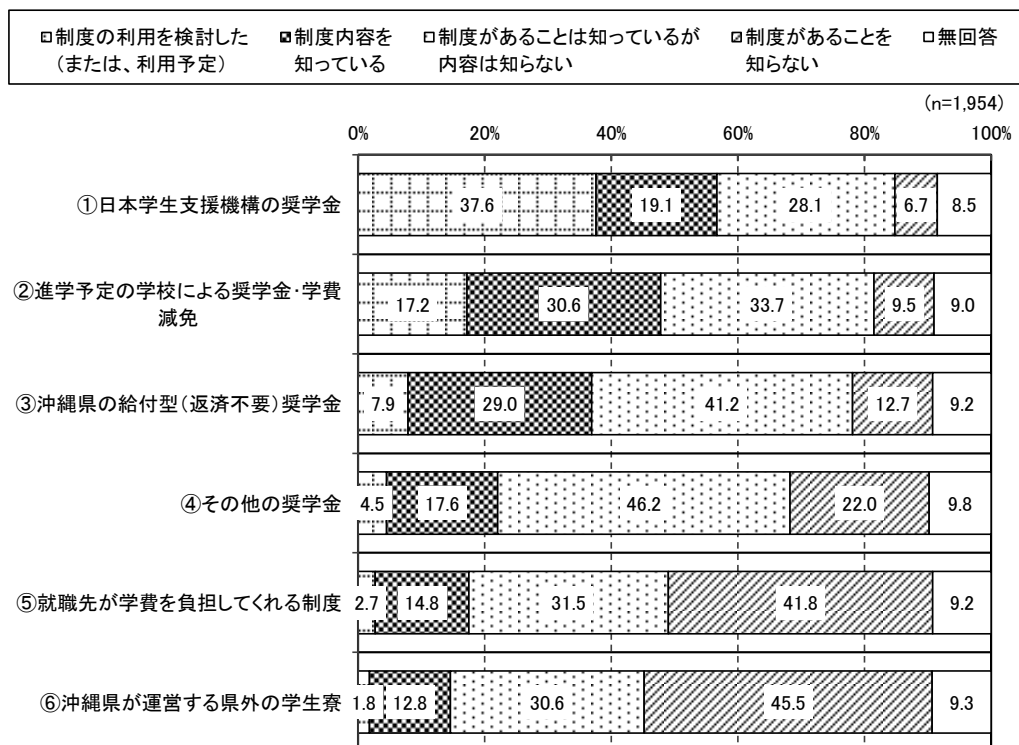
- ・生活保護世帯、住民税非課税世帯なら、既に他の支援がかなり手厚く入っている。問題はむしろ中所得層で、子どもが2人進学するとなると、かなりの負担になるため、その層の負担を軽減すると、進学を促進する効果があると思われる。また、日本では、きょうだい男女なら、男の子は進学させるが女の子はさせないというケースが今でも結構多い。そこを男女とも進学できるようにするというのが1つである。(再掲)
- ・奨学金の所得制限を、現状の市町村民税非課税から緩和すれば、モチベーションが上がり、大学進学希望者が出てくるのではないかと。

### (3) 各種奨学金制度に関する情報提供と理解促進

高校3年生のアンケート調査では、「日本学生支援機構」以外の奨学金など、進学を支援する制度について、必ずしも十分に認知されていないことがうかがわれた。また、有識者ヒアリングでも、非常に複雑な奨学金制度を教師が十分に理解して説明できていないとの指摘もあった。

上記①②に拡充の必要性を示した奨学金を含め、様々な進学支援の制度等について、わかりやすく情報提供するとともに、十分な理解と活用を促進するため、専門家を活用した説明会等の実施が必要と考えられる。

図表 IV-2 進学を支援する制度の認知度



(資料) 沖縄県「高校生の進路選択に関するアンケート調査」(平成29年度)

## ■有識者ヒアリング結果

- ・ 進路指導担当と奨学金担当の教員が異なるケースのほうが多く、奨学金の情報提供についても、熱心な高校とそうでない高校の差が大きい。さらに、奨学金の制度が多様化・複雑化し過ぎて（例えば大学独自の奨学金のほか、医師会の奨学金等もある）、高校の教員も十分に把握しきれていないことが大きな問題になっている。また、自身が過去に奨学金を利用した教員の場合は、制度変更を知らずに、結果的に誤った情報を伝えているケースもある。
- ・ 奨学金制度の有無を知っているかどうかだけではなく、それぞれの奨学金にメリット・デメリットがあるので、それを理解して、個別の状況に応じたパッケージで情報提供できれば理想的だが、教員もかなり忙しく、これ以上の負担を強いることも難しい。昨年の11月から、ファイナンシャルプランナーが奨学金制度を理解し、高校で説明する「スカラシップ・アドバイザー」という制度が新設されているので、是非県でも活用してもらいたい。

## 2. 生徒の学力の向上

### (1) 高校生の学習支援

生徒の学力は、世帯年収とともに、大学進学に大きく影響を与えている。大学合格に必要な学力を身につけるためには、塾などの学校以外の場所での追加的な学習が必要となることも多いが、家庭の経済的な状況によって通塾が困難な生徒も多い。

現在、市町村民税の非課税世帯については、無料塾を利用できるなどの制度が用意されているが、有識者から無料塾利用の年収制限の緩和や、普通の塾の費用負担への支援対象の拡大などの検討が必要との指摘もあった。

## ■有識者ヒアリング結果

- ・ 現状の無料塾は、市町村民税非課税の子どもが対象なので、対象を年収400万円に緩和するとか、または普通の塾の費用を補助するなど、工夫の余地はいろいろとあるであろう。

### (2) 高校における進学率向上への取組

アンケートのデータを用いた統計分析の結果からも、高校の大学進学者比率が生徒の大学進学に大きく影響していることが確認された。現状で大学進学者比率の高い高校の数は限られており、これらの高校に定員以上の生徒が通学することはできない。このため、現状で大学進学者の比率がそれほど高くない高校が、進学率向上に取り組むことにより、県全体として大学進学者比率の高い高校を増やしていく必要がある。

## 3. 生徒の進学意欲の向上

### (1) 大学進学の意義を感じることができる環境づくり

生徒が大学進学を希望するか否かには、親の学歴などが影響しており、親の学歴が高いほど大学進学（予定）の生徒の比率は高くなる。また、有識者も指摘しているように、身近に大学進学の意義を感じさせる大人が存在していることが、生徒の大学進学意向に強く

影響するが、親や周囲の大人の中に、大学進学の意味を伝えられる大人がいない環境に置かれている生徒も多い。

このため、大学を卒業して社会で活躍する大人や年齢の近い大学生と交流する機会を提供することで、高校生に大学進学の意味を感じてもらうことが重要となる。

図表 IV-3 高等学校卒業後の進路(現実的な予定)(親の最終学歴別)

[父親の最終学歴別]

		サンプル数	大学へ進学する	短期大学へ進学する	専門学校へ進学する	就職する(含む) (家業・家事従事を含む)	後進路を考へる (トなどをして、その進路を考へる)	しばらくはアルバイ	その他	無回答
全体		1,954	1,062	68	418	156	19	15	216	
		100.0	54.4	3.5	21.4	8.0	1.0	0.8	11.1	
父親の最終学歴別	中学校	98	46	3	30	9	2	0	8	
		100.0	<b>46.9</b>	3.1	<b>30.6</b>	9.2	2.0	0.0	8.2	
	高等学校	642	345	26	132	60	4	2	73	
		100.0	53.7	4.0	20.6	9.3	0.6	0.3	11.4	
	専門学校	292	174	14	64	8	2	1	29	
		100.0	<b>59.6</b>	4.8	21.9	<b>2.7</b>	0.7	0.3	9.9	
短期大学・高専	51	35	0	9	4	0	0	3		
	100.0	<b>68.6</b>	0.0	17.6	7.8	0.0	0.0	<b>5.9</b>		
大学・大学院	383	269	11	43	15	3	3	39		
	100.0	<b>70.2</b>	2.9	<b>11.2</b>	3.9	0.8	0.8	10.2		

[母親の最終学歴別]

		サンプル数	大学へ進学する	短期大学へ進学する	専門学校へ進学する	就職する(含む) (家業・家事従事を含む)	後進路を考へる (トなどをして、その進路を考へる)	しばらくはアルバイ	その他	無回答
全体		1,954	1,062	68	418	156	19	15	216	
		100.0	54.4	3.5	21.4	8.0	1.0	0.8	11.1	
母親の最終学歴別	中学校	70	25	2	23	12	1	1	6	
		100.0	<b>35.7</b>	2.9	<b>32.9</b>	<b>17.1</b>	1.4	1.4	8.6	
	高等学校	678	332	27	154	77	10	4	74	
		100.0	<b>49.0</b>	4.0	22.7	11.4	1.5	0.6	10.9	
	専門学校	432	249	16	93	23	2	1	48	
		100.0	57.6	3.7	21.5	5.3	0.5	0.2	11.1	
短期大学・高専	351	234	14	51	10	2	3	37		
	100.0	<b>66.7</b>	4.0	<b>14.5</b>	<b>2.8</b>	0.6	0.9	10.5		
大学・大学院	176	131	3	18	4	1	0	19		
	100.0	<b>74.4</b>	1.7	<b>10.2</b>	<b>2.3</b>	0.6	0.0	10.8		

(注1) 上段が実数、下段が構成比(%)。

(注2) 網掛け等の凡例は以下のとおり。

「全体」の構成比と比べて、10ポイント以上構成比が高い項目は**白抜き**、5ポイント以上構成比が高い項目は**灰色塗りつぶし**、5ポイント以上構成比が低い項目は**斜体字**、10ポイント以上構成比が低い項目は**斜体字**  
 (資料) 沖縄県「高校生の進路選択に関するアンケート調査」(平成29年度)

## ■有識者ヒアリング結果

- ・ 保護者の最終学歴が中学校や高校という家庭の子どもは、「大学に進学しないのが当たり前」という環境の中で育っている。厳しい状況の家庭が多い地域で小中学生を対象とした学習支援をしているが、その中で、子どもたちがボランティアの大学生とふれあい、「大学に行く」というイメージを持てるよう、大学生に、自分が大学で学んでいることや、サークル活動、趣味などについて、毎回プレゼンをしてもらっている。大学生という存在を実際に見ることと、見ないままで生活することには大きな違いがあると考えている。
- ・ 学校でのキャリア教育には、仕事の内容は紹介できても、人の生き方までは見せられていないという課題がある。子どもにとっては、仕事への興味よりも、その人の生き方への興味のほうが、共感しやすいため、動機付けへの影響も強く、「自分と同じ境遇なんだ」「この人の生き方っておもしろいな」というストーリーに突き動かされることが多い。
- ・ 大人と出会う機会が減っている要因として大きいのは、社会教育の衰退である。公民館や子ども会・青年会等の地域の取組が衰退していることで、子どもが地域の大人や、ロールモデルとなり得る少し年上の世代と関わる機会が減っている。
- ・ 学生を対象とした学習支援では、高校生と大学生が教えているが、中学生にとっては年齢が近い身近な先輩なので、大学生は自身の大学生生活の楽しさを伝え、高校生は中学生の悩みを聞いている。「勉強する意味がわからない」と言っていた中学生も、身近に具体的な姿が見えることで、良さを感じやすく、理解しやすい。

### (2) 中学校からの進学指導の充実

アンケートのデータを用いた統計分析の結果からも、大学進学比率の高い高校に入学することが、大学進学への可能性を高めることが確認されており、中学校の段階で将来を見据えて進学する高校を慎重に選択することが重要となる。

また、有識者からも、中学生を対象とするキャリア教育や大学生、高校生との交流を通じて、早い段階から大学進学のイメージを形成する指導の必要性が指摘された。

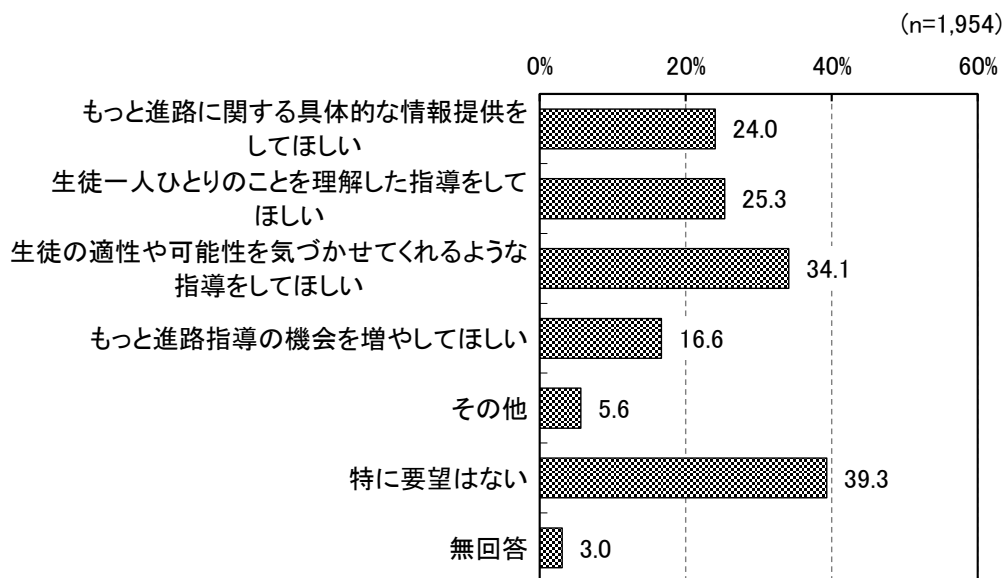
### (3) 大学に関する情報提供を含む進路指導の充実

高校3年生のアンケート調査で、進路指導に関する要望を尋ねたところ、「生徒の適性や可能性を気づかせてくれるような指導をしてほしい」とする回答が最も多くみられた。

また、有識者からも、高校では教師が多忙で十分な進路指導が実施できていない可能性が指摘されるとともに、指定校推薦の枠が余っていても大学進学を希望しない生徒がいることなども紹介された。

一人一人の生徒に向き合い、適性を踏まえた適切な進路相談と大学進学を支援する各種制度に関する情報提供などが行える体制を整えることにより、納得して大学進学を目指すことができる生徒が増えるものと考えられる。

図表 IV-4 通学している高等学校の進路指導に関する要望



(資料) 沖縄県「高校生の進路選択に関するアンケート調査」(平成 29 年度)

#### ■有識者ヒアリング結果

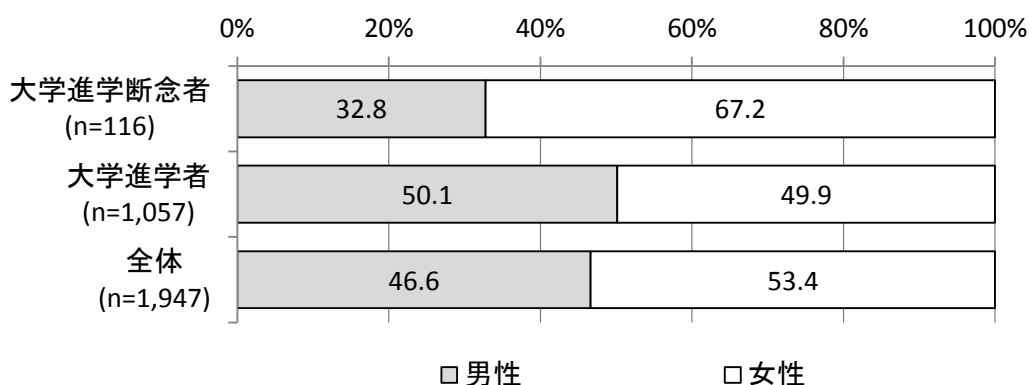
- ・ 最近では、偏差値を目安にするだけでなく、生徒の適性なども含めた進路指導が求められている。その場合は、進学先のことと生徒個人のことの両方をよく知らなければ、マッチングがうまくいかない。本来生徒のことを最もよく知っているのは担任だが、負担増の問題もあるため、スクールカウンセラーと同じような形で、進路指導をする専門家を入れることも一つの方法である。
- ・ 昔は、学部はどこであれ、大学さえ出ればいいところに就職できるという考え方だったが、最近の進路指導は「将来何になるために何を学ぶか」という方向性に変わっている。指定校推薦がある大学でも、その大学に行って何をすることがイメージできなければ、希望者が定員に満たないことがある。そして、自分が行きたい大学には一般入試で受験して合格する自信がないので、チャレンジしないで専門学校に行くという子どももいる。

#### (4) 進学に対する保護者や家族の理解の促進

高校3年生のアンケート調査にて、大学進学（予定）者の比率が50%以上の高校で大学進学を断念した生徒の属性をみると、女子生徒の比率が高いことが確認されており、経済的な理由の他に、保護者や家族の理解が生徒の大学進学の影響要因となっていることがうかがわれる。

また、アンケート調査の結果より、生徒の進学に保護者とりわけ母親が大きな影響を与えていることが確認されており、生徒の大学進学に対する親の理解を深めるための取組も必要と考えられる。

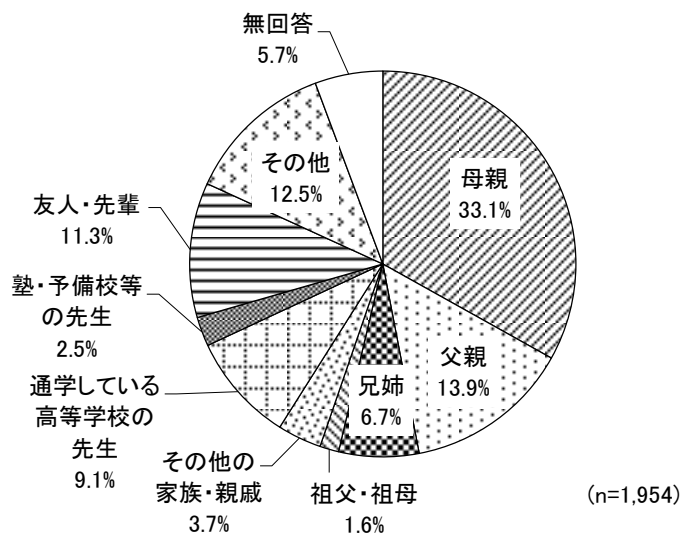
図表 IV-5 大学進学断念者と大学進学者・全体との属性比較（性別）



(注) 高校3年生のアンケート調査において、大学進学(予定)者の比率が50%以上の高等学校(14校)の生徒の中で、「大学進学を希望しながらも現実には大学進学以外の進路の予定である生徒」(該当者計116人)を「大学進学断念者」とした。

(資料) 沖縄県「高校生の進路選択に関するアンケート調査」(平成29年度)

図表 IV-6 進路の選択に一番大きな影響を与えている人物



(資料) 沖縄県「高校生の進路選択に関するアンケート調査」(平成29年度)

#### 4. 県内高等教育機関の受け皿の拡大

##### (1) 進学ニーズに対応した学部・学科の設置

高校3年生のアンケート調査結果より、大学・短大で学びたい分野について、希望と現実的な予定のギャップを分析したところ、「医学・歯学」「薬学」「体育・健康科学」「芸術」など県内に学部等がない（または少ない）分野で、現実よりも希望の割合が高くなっていることが確認された。

特に、世帯年収が低い生徒や現実的な進学先が県内（自宅から通学できる地域）の生徒において、こうした傾向が強くなっており、県内でこれらの学部・学科の新設・拡充が行われれば、希望する分野以外の学部・学科に進学した生徒や県内にそれらの学部がないために、県外大学に進学したり、大学進学そのものを断念した学生の受け皿となるものと考えられる。

ただし、沖縄県内の高校生は、県外大学への進学を希望する生徒の比率が高く、特に、県外大学の志望者では、県内に志望する分野の学部・学科が新設されても進学先の候補の一つとして考えないと回答する生徒も多いことを踏まえて、学部・学科の新設の実現性を慎重に判断する必要がある。

図表 IV-7 志望する分野の学部・学科等が新設された場合の進学意向  
(第1志望の進学予定地域別)

		サンプル数	つ進 と学 し先 ての 考候 え補 るの 一	て進 は学 考先 えの な候 い補 とし	わ か ら な い	無 回 答
全体		1,548 100.0	817 52.8	323 20.9	375 24.2	33 2.1
進学 予定 地域 別	県内(自宅から 通学できる地域)	569 100.0	354 <b>62.2</b>	62 <b>10.9</b>	148 26.0	5 0.9
	県内(自宅から 通学できない地域)	352 100.0	208 <b>59.1</b>	40 <b>11.4</b>	100 28.4	4 1.1
	県外(国内)	591 100.0	249 <b>42.1</b>	212 <b>35.9</b>	125 21.2	5 0.8
	海外	14 100.0	4 <b>28.6</b>	9 <b>64.3</b>	1 <b>7.1</b>	0 0.0

(注1) 上段が実数、下段が構成比(%)。

(注2) 網掛け等の凡例は以下のとおり。

「全体」の構成比と比べて、10ポイント以上構成比が高い項目は**白抜字**、5ポイント以上構成比が高い項目は**灰色塗りつぶし**、5ポイント以上構成比が低い項目は**斜体字**、10ポイント以上構成比が低い項目は**斜体字**  
(資料) 沖縄県「高校生の進路選択に関するアンケート調査」(平成29年度)

図表 IV-8 進学先で学びたい分野(現実的な予定と心配ごとがない場合の希望の比較)

(現実・希望: %)

		全体 (差: 希望-現実)			世帯年収		現実的な進学先	
		現実	希望	差	800万円 以上	200万円 未満	県外	県内 (自宅)
					差	差	差	差
大学・短大	文学	4.8	4.2	-0.6	-2.8	1.0	-0.7	-2.4
	外国語	17.3	17.9	0.6	0.5	-0.1	1.9	-0.5
	国際関係	12.6	12.2	-0.4	-1.9	-3.1	0.3	-2.8
	その他人文学系	8.8	9.1	0.3	1.6	-2.1	-0.1	0.6
	教育(教員養成を含む)	12.3	10.0	-2.3	-0.8	-0.5	-1.9	-1.9
	法律・政治・行政	8.4	7.1	-1.3	-1.0	-4.7	-0.6	-2.3
	経済・経営・商学	12.7	11.2	-1.5	-0.1	-4.6	-1.3	-3.4
	観光	6.7	6.2	-0.5	0.4	-2.1	0.0	-1.4
	社会学	3.7	2.9	-0.8	-2.5	-0.6	-1.2	-1.1
	理学	4.4	4.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.1	0.7
	工学(情報・通信を除く)	4.9	4.2	-0.7	-2.9	-1.2	-1.2	-0.8
	情報・通信	5.3	4.6	-0.7	-0.4	-2.2	-0.6	-0.7
	農業・林業・水産業	1.9	1.9	0.0	-1.5	0.2	-0.2	0.0
	環境	1.1	1.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.2
	獣医学	0.3	2.1	1.8	0.7	2.3	1.6	1.7
	医学・歯学	2.7	6.2	3.5	5.1	3.3	2.7	2.8
	薬学	1.0	3.7	2.7	2.1	2.8	0.9	3.6
	看護・保健	9.8	10.5	0.7	-0.4	5.1	-1.5	2.3
	福祉	4.4	3.0	-1.4	-0.8	-0.2	-1.6	-1.3
	家政・生活科学	2.0	2.2	0.2	-1.6	0.8	-0.3	1.1
保育	3.4	4.2	0.8	0.4	2.2	0.9	0.5	
体育・健康科学	4.5	6.8	2.3	2.0	4.4	2.0	2.4	
芸術	1.6	4.5	2.9	4.1	2.7	2.8	3.0	
その他	1.8	1.4	-0.4	0.2	0.4	-0.5	-0.2	
専門	外国語	2.3	2.1	-0.2	-0.3	0.7	-0.2	-0.1
	経営・経理、ビジネス	3.2	1.6	-1.6	-1.1	-2.1	-0.8	-2.6
	機械・電気	0.8	0.7	-0.1	0.0	0.6	-0.2	-0.1
	建築・土木・インテリア	1.4	1.2	-0.2	0.4	0.4	-0.2	-0.2
	情報・通信	1.7	1.1	-0.6	-0.1	-0.6	0.2	-1.8
	デザイン	1.3	2.2	0.9	0.6	0.9	1.0	0.7
	芸術・エンターテインメント	0.9	2.6	1.7	1.2	2.7	1.0	0.9
	理容・美容	2.1	3.1	1.0	0.2	3.1	0.4	0.0
	保育・教育	3.2	3.1	-0.1	0.7	-1.4	0.1	0.1
	福祉・介護	1.8	1.1	-0.7	0.3	0.4	-0.3	-1.2
	健康・スポーツ	1.4	2.0	0.6	0.8	2.8	-0.2	0.6
	医療・医療事務	6.7	3.8	-2.9	-2.2	-5.5	-3.0	-3.6
	調理・製菓	1.9	2.1	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0
	その他	4.1	2.1	-2.0	0.2	-4.5	-2.2	-1.3
無回答	1.5	0.5	-1.0	-0.6	-0.9	0.1	-0.5	

(注1)「進学先で学びたい分野」は、「現実的な予定」(現実)と「心配ごとがない場合の希望」(希望)のそれぞれの間で、3つまで選択できる質問形式としているが、回答者の平均選択(分野)数では希望が現実を上回る。このため、現実と希望の分野別選択率の比較に当たり、現実と希望の回答者の平均選択(分野)数が同じになるように調整している。

(注2)灰色塗りつぶしは差が2ポイント以上、**白抜き**は差が-2ポイント以下である。

(資料) 沖縄県「高校生の進路選択に関するアンケート調査」(平成 29 年度)

現時点で、設置する学部等の詳細を想定することは困難であるため、以下では、県内の既存(私立)大学に、文系学部または理工系学部が設置されると仮定して、これに必要な費用等の試算を行った。

なお、県内の既存大学が、専門職学部を設置する場合についても、原則として必要とな



る費用等は、大学の学部新設と同様と考えられる。

## 【試算例2】県内既存(私立)大学での学部新設(文系学部)

### 1) 学生・教職員数、施設規模等

#### [学生]

学部生：1,000人（1学年：250人）

#### (学生数の想定)

- 1) 沖縄県内の高校卒業生数：14,500人/年
- 2) 大学入学志願者数：6,525人/年(大学入学志願者比率：45%<sup>(注1)</sup>)
- 3) 県外大学進学断念者数：522人/年(県外大学進学断念者比率：8.0%<sup>(注2)</sup>)
- 4) 上記3)の約半数の大学進学希望者の受け皿となることを想定して学生数を250人とした。

#### [教職員]

専任教員：40人、専任職員：34人

#### (教職員数の想定)

日本私立学校振興・共済事業団「平成29年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編)」における事業活動収支(単一学部 文系学部 社会科学系学部)を参考に、専任教員数、専任職員数を設定。

#### [土地]

土地：20,000㎡

#### (敷地面積の想定)

県内私立大学の例を参考に設定。

#### [建物]

教育・研究棟：15,000㎡

#### (各種施設床面積の想定)

県内私立大学の例を参考に設定。図書館・体育館、管理棟などは既設の施設を利用し、新設なしと仮定。

### 2) 費用

#### [イニシャルコスト] 約78.5億円

- ①土地：36億円（20,000㎡（土地面積）×18万円/㎡）
- ②建物：37.5億円（15,000㎡（床面積）×25万円/㎡）
- ③設備費：3.0億円（研究施設内容により変動）
- ④図書費：2.0億円（5万冊（蔵書数）×0.4万円/冊）

#### (土地価格の想定)

国土交通省「地価公示」における那覇市の平均価格<sup>(注3)</sup>を参考に設定。

#### (建築価格の想定)

国土交通省「建築着工統計調査」における那覇市（鉄筋コンクリート造）の平均価格<sup>(注4)</sup>を参考に設定。

#### (設備費・図書費)

他大学等の例を参考に設定。図書費は、既存学部との共用も想定し、他大学比半数を新規購入と設定。

#### [ランニングコスト] 約12.5億円

- ①人件費：6.4億円（40人（専任教員）×997万円/人、34人（専任職員）×713万円/人）
- ②教育研究費：4.4億円（1,000人（学生数）×44万円/人）
- ③管理費：1.7億円（1,000人（学生数）×17万円/人）

#### (人件費・教育研究費・管理費の想定)

日本私立学校振興・共済事業団「平成29年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編)」における事業活動収支(単一学部 文系学部 社会科学系学部)を参考に設定。

### 3) 収入 約12.5億円

- ①学生生徒等納付金：11.1億円（1,000人（学生数）×111万円/人）

- ②手数料：0.2 億円 (1,000 人(学生数)×2 万円/人)
- ③補助金：1.2 億円 (1,000 人(学生数)×12 万円/人)

**(学生生徒等納付金・手数料・補助金の想定)**

日本私立学校振興・共済事業団「平成 29 年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編)」における事業活動収支(単一学部 文系学部 社会科学系学部)を参考に設定。

- (注 1) 文部科学省「学校基本調査」の結果では、平成 29 年3月の沖縄県内の高校卒業者は 14,607 人、大学入学志願者数は 6,452 人であり、大学入学志願者比率は 44.2%。
- (注 2) 高校生アンケートの結果では、大学進学を希望する回答者(1,309 人)のうち、県外大学への進学を希望しながらも、現実的には県内の短大・専門学校への進学または就職の予定とする回答者(104 人)の比率は 7.9%。
- (注 3) 一般財団法人土地情報センター「地価公示(平成 29 年)『都道府県市区町村別・用途別』平均価格・対前年平均変動率表」では、那覇市の平均価格(全用途)は 177,100 円/㎡。
- (注 4) 国土交通省「建築着工統計調査(平成 28 年度)」における那覇市の「鉄筋コンクリート造」の1㎡当たりの工事費予定額は 24.3 万円。

**【試算例3】 県内既存(私立)大学での学部新設(理工系学部)**

**1) 学生・教職員数、施設規模等**

**[学生]**

学部生：1,000 人 (1 学年：250 人)

**(学生数の想定)**

【試算例2】(文系学部)と同様。

**[教職員]**

専任教員：64 人、専任職員：29 人

**(教職員数の想定)**

日本私立学校振興・共済事業団「平成 29 年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編)」における事業活動収支(単一学部 理工系学部)を参考に、専任教員数、専任職員数を設定。

**[土地]**

土地：35,000 ㎡

**(敷地面積の想定)**

県内私立大学の例を参考に、建物床面積を考慮して設定。

**[建物]**

教育・研究棟：27,000 ㎡

**(各種施設床面積の想定)**

県内私立大学の例を参考に設定。図書館・体育館、管理棟などは既設の施設を利用し、新設なしと仮定。

**2) 費用**

**[イニシャルコスト] 約 138.5 億円**

- ①土地：63 億円 (35,000 ㎡ (土地面積) ×18 万円/㎡)
- ②建物：67.5 億円 (27,000 ㎡ (床面積) ×25 万円/㎡)
- ③設備費：6.0 億円 (研究施設内容により変動)
- ④図書費：2.0 億円 (5 万冊 (蔵書数) ×0.4 万円/冊)

**(土地・建築価格の想定)**

【試算例2】(文系学部)と同様。

**(設備費・図書費)**

他大学等の例を参考に設定。図書費は、既存学部との共用も想定し、他大学比半数を新規購入と設定。

**[ランニングコスト] 約 16.1 億円**

- ①人件費：8.0 億円 (64 人(専任教員)×934 万円/人、29 人(専任職員)×668 万円/人)
- ②教育研究費：6.2 億円 (1,000 人(学生数)×62 万円/人)
- ③管理費：1.9 億円 (1,000 人(学生数)×19 万円/人)

**(人件費・教育研究費・管理費の想定)**

日本私立学校振興・共済事業団「平成 29 年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編)」における事業活動収支(単一学部 理工系学部)を参考に設定。

**3) 収入 約 16.1 億円**

- ①学生生徒等納付金：14.1 億円 (1,000 人(学生数)×141 万円/人)
- ②手数料：0.3 億円 (1,000 人(学生数)×3 万円/人)
- ③補助金：1.6 億円 (1,000 人(学生数)×16 万円/人)

**(学生生徒等納付金・手数料・補助金の想定)**

日本私立学校振興・共済事業団「平成 29 年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編)」における事業活動収支(単一学部 理工系学部)を参考に設定。

県内高等教育機関の受け皿の拡大という意味では、大学の新設や誘致も方策として考えられる。有識者からは、大学新設はかなり難しいとの指摘があったが、先に示した県内の既存(私立)大学における学部の新設の試算を踏まえて、大学を新設する場合に必要な費用等の試算を行った結果は以下のとおりである。

**■有識者ヒアリング結果**

- ・ おそらく、大学新設はかなり難しいと思われるため、学部の新設や既存学部の改組などを検討するとよいのではないか。また、国立は今後定員を増やさないという方針であるため、基本的には私立か県立で対応することになると思われるが、県の政策なら県立のほうがやりやすいであろう。

なお、県内の学校法人が、専門職大学を設置する場合についても、原則として必要となる費用等は、大学の新設と同様と考えられる。

**【試算例4】(私立)大学の新設(文系学部)**

**1) 学生・教職員数、施設規模等**

**[学生]**

学部生：1,000 人 (1 学年：250 人)

(学生数の想定)

【試算例2】(文系学部)と同様。

**[教職員]**

専任教員：40 人、専任職員：34 人

(教職員数の想定)

【試算例2】(文系学部)と同様。

**[土地]**

土地：22,000 m<sup>2</sup>

**(敷地面積の想定)**

【試算例2】(文系学部)の土地に、管理棟(交流施設を含む)用の土地面積(2,000 m<sup>2</sup>)を加算。

**[建物]**

- ①教育・研究棟：15,000 m<sup>2</sup>
- ②図書館・体育館：3,000 m<sup>2</sup>
- ③管理棟：1,500 m<sup>2</sup> (交流施設を含む) [合計:19,500 m<sup>2</sup>]

**(各種施設床面積の想定)**

【計算例2】(文系学部)の建物に加えて、県内私立大学の例を参考に図書館・体育館、管理棟(交流施設等を含む)の新設を想定。

**2) 費用**

**[イニシャルコスト] 約 95.9 億円**

- ①土地：39.6 億円 (22,000 m<sup>2</sup> (土地面積) × 18 万円/m<sup>2</sup>)
- ②建物：48.8 億円 (19,500 m<sup>2</sup> (床面積) × 25 万円/m<sup>2</sup>)
- ③設備費：3.5 億円 (研究施設内容により変動)
- ④図書費：4.0 億円 (10 万冊 (蔵書数) × 0.4 万円/冊)

**(土地・建築価格の想定)**

【試算例2】(文系学部)と同様。

**(設備費・図書費)**

他大学等の例を参考に設定。

**[ランニングコスト] 約 12.5 億円**

- ①人件費：6.4 億円 (40 人(専任教員) × 997 万円/人、34 人(専任職員) × 713 万円/人)
- ②教育研究費：4.4 億円 (1,000 人(学生数) × 44 万円/人)
- ③管理費：1.7 億円 (1,000 人(学生数) × 17 万円/人)

**(人件費・教育研究費・管理費の想定)**

【計算例2】(文系学部)と同様。

**3) 収入 約 12.5 億円**

- ①学生生徒等納付金：11.1 億円 (1,000 人(学生数) × 111 万円/人)
- ②手数料：0.2 億円 (1,000 人(学生数) × 2 万円/人)
- ③補助金：1.2 億円 (1,000 人(学生数) × 12 万円/人)

**(学生生徒等納付金・手数料・補助金の想定)**

【試算例2】(文系学部)と同様。

**【試算例5】(私立)大学の新設(理工系学部)**

**1) 学生・教職員数, 施設規模等**

**[学生]**

学部生：1,000 人 (1 学年：250 人)

**(学生数の想定)**

【試算例2】(文系学部)と同様。

**[教職員]**

専任教員：64 人、専任職員：29 人

**(教職員数の想定)**

【試算例3】(理工系学部)と同様。

## **[土地]**

土地：37,000 m<sup>2</sup>

### **(敷地面積の想定)**

【試算例2】(文系学部)の土地に、管理棟(交流施設を含む)用の土地面積(2,000 m<sup>2</sup>)を加算。

## **[建物]**

①教育・研究棟：27,000 m<sup>2</sup>

②図書館・体育館：3,000 m<sup>2</sup>

③管理棟：1,500 m<sup>2</sup> (交流施設を含む) [合計:31,500 m<sup>2</sup>]

### **(各種施設床面積の想定)**

【試算例3】(理工系学部)の建物に加えて、県内私立大学の例を参考に図書館・体育館、管理棟(交流施設等を含む)の新設を想定。

## **2) 費用**

### **[イニシャルコスト] 約 155.9 億円**

①土地：66.6 億円 (37,000 m<sup>2</sup> (土地面積) × 18 万円/m<sup>2</sup>)

②建物：78.8 億円 (31,500 m<sup>2</sup> (床面積) × 25 万円/m<sup>2</sup>)

③設備費：6.5 億円 (研究施設内容により変動)

④図書費：4.0 億円 (10 万冊 (蔵書数) × 0.4 万円/冊)

### **(土地・建築価格の想定)**

【試算例2】(文系学部)と同様。

### **(設備費・図書費)**

他大学等の例を参考に設定。

### **[ランニングコスト] 約 16.1 億円**

①人件費：8.0 億円 (64 人(専任教員) × 934 万円/人、29 人(専任職員) × 668 万円/人)

②教育研究費：6.2 億円 (1,000 人(学生数) × 62 万円/人)

③管理費：1.9 億円 (1,000 人(学生数) × 19 万円/人)

### **(人件費・教育研究費・管理費の想定)**

【試算例3】(理工系学部)と同様。

## **3) 収入 約 16.1 億円**

①学生生徒等納付金：14.1 億円 (1,000 人(学生数) × 141 万円/人)

②手数料：0.3 億円 (1,000 人(学生数) × 3 万円/人)

③補助金：1.6 億円 (1,000 人(学生数) × 16 万円/人)

### **(学生生徒等納付金・手数料・補助金の想定)**

【試算例2】(理工系学部)と同様。

現在、サテライトキャンパスを設置している大学が多数あるが、そのほとんどは、交流施設としての機能が主であり、教育・研究の場として活用されている例はほとんどない。大学に進学する学生の立場からみても、他の学生との交流の機会や教師との接点などが極めて限定されるサテライトキャンパスのみの大学に入学することは、例え、県外本校での授業が一定組み込まれているとしても考えにくい。

こうした現状を踏まえて、県内の高校生(またはその保護者)に対して、県外の複数大学による公開授業の聴講、大学に関する各種情報の入手、大学生との交流等の機会を提供する場(共同施設)として、サテライトキャンパスを設置することを想定し、このために必要となる施設等の費用の試算を行った。

## 【試算例6】県外大学のサテライトキャンパス等の設置(文系学部)

### 1) 施設規模

#### [土地]

土地：1,750 m<sup>2</sup>

(敷地面積の想定)

下記の建物の延床面積に対する敷地を25%と想定。

#### [建物]

教育棟：7,000 m<sup>2</sup>

(施設床面積の想定)

県内大学の施設の規模等を参考に設定。

### 2) 費用

#### [イニシャルコスト] 約21.2億円

①土地：3.2億円 (1,750 m<sup>2</sup> (土地面積) ×18万円/m<sup>2</sup>)

②建物：17.5億円 (7,000 m<sup>2</sup> (床面積) ×25万円/m<sup>2</sup>)

③設備費等：0.5億円 (設備内容により変動)

(土地・建築価格の想定)

【試算例2】(文系学部)と同様。

(設備費)

他大学等の例を参考に設定。

## (2) 地域の人材ニーズに対応する学部・学科の設置

今後の成長が期待され、県内産業でニーズのある分野（観光、情報、医療など）、または、地域づくりに貢献できるような人材を育成する学部・学科を設置することが考えられる。有識者からは、これらの学部・学科を卒業すれば、県内で就業機会を得やすくなり、人材の流出抑制にもつながるとの指摘もあった。

### ■有識者ヒアリング結果

- ・ 地元密着型で地元貢献する人材を育てるような大学を考えるということもある。世間で言われているグローバル人材ではなく、むしろ偏差値50以下の子どもを集めて、地元貢献できるような人材を育てるといふ、地域志向の大学がいくつか出てきている。地元への就職も多く、評判がよい。
- ・ 大学の学部としては、高齢化も見据えると、医療系や栄養系にニーズがあるのではないかと。沖縄大学に来年度から栄養学科ができるが、専門学校ではなく大学なら行きたいという人が結構多いようだ。アンケートでも医療や体育を希望する割合が高めだが、本当の医療は難しいので、医療と体育をつなげたような、作業療法士や理学療法士を育成する学部があればよいのではないかと。学力はあまり高くなくても、「人の役に立ちたい」「自分にもできるかな」と思う高校生の受け皿となり、また現実に役に立つ職業につながる分野であろう。
- ・ 健康づくりを指導できる人を養成するような学部で、卒業生が長期滞在型で健康づくりをするようなホテルに就職するという形ができれば、沖縄の特徴にもなるであろう。いずれにしても、今の若者のニーズを把握してそれを大学に位置付け、そこをきちんと卒業させるということも考えるとよい。

### (3) 県内企業との連携

県内企業へのヒアリングでは、連携協定の締結、寄附講座の提供など、様々な形で企業が大学と連携していることが確認された。

こうした企業と大学の連携をさらに発展させ、人材を必要とする企業が大学の学費を負担し、卒業後は優先的に採用するなどの仕組みができれば、大学進学者の増加と企業の人材確保の両方が実現される可能性がある。

#### ■有識者ヒアリング結果

- ・ 大学と包括連携協定を締結し、高等教育のあり方や、大学が企業に求めること、企業が大学に求めることについて活発に意見交換している。(G社)
- ・ 観光専攻や日本語専攻がある海外の大学と連携協定を結んでいる。学生のキャリア教育の場として力になり、将来的には採用に結びつけばよいと考えている。(G社)
- ・ 大学と包括連携協定を結び、複数の講義で協力している。また、寄附講座として、フィールドワークを含めた集中講義も担当している。(H社)
- ・ キャリア教育支援団体と連携して、県内の複数の大学にキャリア教育用テキストを提供し、講義も行っている。また、グループにミッションを与えて企画提案をしてもらう形式のプログラムもある。(H社)
- ・ ビッグデータを扱う県内企業が、データサイエンティストを育成する目的で滋賀大学や琉球大学と連携している事例はある。今後重要になる分野であり、人材ニーズも高く、育成段階から企業が関わっている。(沖縄県情報産業協会)
- ・ 学校に出向いて講義をすることがある。(D社)

## 5. その他

### (海外大学への進学促進)

アジアに近いという沖縄の立地と費用の相対的な安さの観点から、アジアで大学教育に力を入れている国々の大学への進学も大学進学者を増やすことにつながる。海外大学に進学すれば、語学の修得、アジアでのビジネス拡大を目指す企業での活躍の可能性など、国内大学への進学では得られないメリットも期待できる。

海外大学への進学を促進するための取組としては、海外大学を集めた説明会の開催や海外大学の情報を集約して提供する機能の整備などが考えられる。

#### ■有識者ヒアリング結果

- ・ 今、フィリピンが大学教育に力を入れているが、沖縄はアジアに近く、国内の他県に出るよりもアジアに出たほうが、コストをかけずに行ける大学や専門学校が結構ある。県が説明会等を誘致して、県外と同じような感覚でアジアへの進学も視野に入るような情報をもっと発信してもよいのではないかと。今後の企業活動を考えても、東京よりもアジアに進出するほうがビジネスチャンスは大きいと思われるが、アジアに出た経験を持つ人材を採用していれば、進出のハードルが低くなる。

## [参考] アンケート調査・インタビュー調査の実施概要

### 1. 高校生・保護者アンケート

沖縄県内の高校生が進路を選択するに当たって、どのような要素が影響を与えているかを把握するため、沖縄県内の高校3年生とその保護者を対象に「高校生の進路選択に関するアンケート調査」を実施した。

今回のアンケート調査では、高等学校卒業後に予定している「現実的な進路」と全く心配ごとがなく自由に進路を選べるとした場合の「希望の進路」を尋ねることにより、希望と現実のギャップを把握するとともに、そのギャップの要因分析を行った。

#### (1) 調査対象

##### ■生徒アンケート

沖縄県内の北部、中南部、離島の3地域から、地域別の分析に必要となるサンプル数を確保することを前提に、調査対象とする28の高等学校と各高校での調査票配布件数を以下のとおり選定した。

調査対象の高等学校と対象クラスの選定に当たっては、本調査の趣旨を踏まえて、一定数の大学進学者のいる普通科の高校を中心とし、文系・理系にクラスが分けられている高校については、全体としての文系・理系の生徒数の比率が偏らないように配慮した。

なお、具体的な進路と進路選択に当たっての考え方等を尋ねることが中心となるアンケートのため、高校3年生を調査対象とした。

図表 0-1 アンケート調査の対象とした高等学校と調査票配布件数

(単位:校,件)

地 域	普通		専門		合計	
	学校数	配布数	学校数	配布数	学校数	配布数
北 部	5	608	2	194	7	802
中南部	11	833	3	233	14	1,066
離 島	4	594	3	198	7	792
合 計	20	2,035	8	625	28	2,660

##### ■保護者アンケート

上記の生徒の保護者を調査対象とした。

#### (2) 調査方法

生徒・保護者用の調査票及び提出用封筒（生徒用・保護者用と世帯用）をセットし、対象となる生徒に配布した。また、回答調査票は、生徒用・保護者用の封筒に別々に封入した後、世帯用封筒にまとめて封入してもらう形で回収した。

なお、調査票の配布・回収については、県の教育庁を通じて各高校の進路指導担当者に協力を依頼した上で、各高校別に必要となる調査票のセットを送付して、配布・回収を依頼した。ただし、自宅外から通学する生徒については、生徒を通じて離れて住む保護者に



調査票を郵送し、それぞれの調査票を郵送で直接回収する方法を採用した。

### (3) 調査項目

今回のアンケート調査における主な質問項目は、以下のとおりである。

#### ■生徒アンケート

- ・回答者属性（学校名、学科・コース、性別、兄弟姉妹の人数、経済的な暮らし向き）
- ・高等学校卒業後の進路（現実的な予定）
- ・進学する理由、就職する理由
- ・進学して学びたい分野、進学予定の学校のある地域
- ・沖縄県内に大学・専門学校が新設された場合の進学意向
- ・進学する学校を決める際に重視すること
- ・進路選択に当たっての心配ごと
- ・心配ごとがない場合の高等学校卒業後の進路（希望の進路）
- ・心配ごとがない場合に進学して学びたい分野、進学したい学校のある地域
- ・希望する進路と現実的な進路の違いとその要因
- ・進学支援制度の認知度
- ・進路に影響を与える人物
- ・進路に関する情報の入手先
- ・家庭内でする進路についての話
- ・高等学校の進路指導への要望
- ・高等学校について感じていること
- ・自分自身について当てはまること
- ・生活全般の満足度

#### ■保護者アンケート

- ・回答者属性等（生徒との続柄、家族構成、親の年齢・最終学歴・仕事、世帯年収）
- ・子どもの高等学校卒業後の進路（現実的な予定）
- ・子どもが進学する理由、就職する理由
- ・子どもが進学して学びたい分野、進学予定の学校のある地域
- ・子どもが進学する学校を決める際に重視すること
- ・進路選択に当たっての心配ごと
- ・子どもの心配ごとがない場合の高等学校卒業後の進路（希望の進路）
- ・子どもが心配ごとがない場合に進学して学びたい分野、進学したい学校のある地域
- ・子どもの希望する進路と現実的な進路の違いとその要因
- ・進学支援制度の認知度
- ・進路に関する情報の入手先
- ・家庭内でする進路についての話
- ・高等学校の進路指導への要望

#### (4) 調査時期

平成 29 年 11 月 20 (月) ～ 12 月 25 日 (月)

#### (5) 有効回収数

- ・生徒アンケート : 1,954 件 (有効回収率 : 73.5%)
- ・保護者アンケート : 1,899 件 (有効回収率 : 71.4%)

(注 1) 県内の高等学校 28 校に調査への協力を依頼したが、うち1校については期日内に回答の提出が間に合わなかったため、以下の結果は回答を得られた 27 校からの回答を対象に集計したものである。

(注 2) 生徒とその保護者の有効調査票が揃って回収されたのは 1,891 件であった。

#### (6) その他

アンケート調査結果の分析に当たっては、琉球大学法文学部 長谷川裕教授にアドバイスをいただいた。

## 2. 進学・進路決定者アンケート

### (1) 調査方法

#### ■調査A

インターネット調査会社が保有するモニターの中から、18歳（高校卒業年齢）の時点で沖縄県内に居住し、高等学校、専門学校、短期大学、大学・大学院を卒業した方（中退を除く）を抽出し、インターネットによるアンケート（以下「Webアンケート」）を実施した。

#### ■調査B

就職活動支援サービス提供会社が保有する学生のモニターの中から、実家住所が沖縄県として登録されている学生を抽出し、Webアンケートを実施した。

### (2) 調査項目

今回のアンケートにおける主な質問項目は、以下のとおりである。

- ・回答者属性（卒業高校の所在地・学科、在学中の学校、性別、年齢、兄弟姉妹の人数、経済的な暮らし向き）
- ・高等学校卒業直後の進路
- ・進学した理由
- ・進学した学校で学んだ分野、進学した学校のある地域
- ・心配ごとがない場合の高校卒業後の進路（希望の進路）
- ・心配ごとがない場合に進学して学びたかった分野、進学したかった学校のある地域
- ・希望する進路と実際の進路の違いとその要因
- ・沖縄県の高校生が希望する進路を選べるようになるために必要な支援
- ・進学する学校を決める際に重視すること
- ・高校卒業後の進路選択に当たって心配だったこと
- ・自分自身について当てはまること
- ・生活全般の満足度

### (3) 調査時期

#### ■調査A

平成29年12月1日（金）～12月16日（土）

#### ■調査B

平成30年1月12日（金）～1月23日（火）

### (4) 回収数

965件（有効回収）

## (5) 集計

モニターによる回答結果を集計したところ、男女で回答数に大きな差（男性の回答数と女性の回答数の比がほぼ1：2）があることが確認されたため、全体集計のバランスを確保するために、ウェイトバック集計<sup>1</sup>（男性の回答数を女性の回答の2倍に重み付け）を行った。

次ページ以降の Web アンケートの集計結果は、全てウェイトバック集計によるものである。

---

<sup>1</sup> **ウェイトバック集計**:回収されたサンプル(標本)を母集団の構成にあわせて調整して集計する方法。属性別にサンプルに重みづけして集計することで、母集団の構成比に合わせて補正した集計結果が得られる。

### 3. 県内産業界等の人材ニーズの把握

県内で活動する経済団体や企業等の産業界における、県内産業及び企業の成長と発展を牽引する人材（商品開発等の専門的知識を要する職種、役員等の経営幹部、管理職層候補等）の育成・採用の状況のほか、今後の社会経済状況や事業活動を見据えて必要とされる人材像、それらの人材育成に係る県内高等教育機関及び行政への期待等を把握することを目的に、インタビュー調査を行った。

#### (1) インタビュー調査の対象とした団体・企業の概要

インタビュー調査の対象とした団体・企業は、以下のとおりである。

なお、対象団体については、県内の主要企業が会員となっている中央団体と、本県が重点を置く情報通信業及び観光業の団体を対象とした。

企業については、既に県内外を問わず広く事業活動を展開しており、今後も本県経済を牽引し、また高度人材の獲得にも意欲的と考えられる、比較的規模が大きい企業を対象とした。

図表 0-2 意見聴取の対象とした団体・企業の概要

団体・企業	団体の概要・企業の業種
一般社団法人沖縄県経営者協会	提言活動のほか、会員企業に対する経済、経営、労務関係の情報提供、就職支援活動及び労使政策活動、各種調査等を実施。
公益社団法人沖縄県情報産業協会	県内情報通信関連産業の活性化や人材育成に資する取組を実施。
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	国内外での誘致宣伝事業、受入体制整備事業、観光・リゾート関連産業の人材育成、イベントの開催等を実施。
A 社	建設業
B 社	製造業
C 社	製造業
D 社	情報通信業
E 社	卸・小売業
F 社	小売業
G 社	観光業
H 社	観光業

## **(2) インタビュー調査項目**

インタビュー調査の項目は、以下のとおりである。

- ①団体・企業の概要と主要事業
- ②県内企業の（企業の場合は「自社の」。以下同様）人材確保（採用）・育成の状況
- ③県内企業の人材確保（採用）・育成における高等教育機関との連携の状況
- ④沖縄県内の高等教育機関への期待・要望
- ⑤沖縄県内の高等教育に関する環境整備についての行政への要望

## **(3) インタビュー調査実施期間**

平成 29 年 12 月～平成 30 年 1 月。

#### 4. 本県の高等教育のあり方に係る有識者の意見聴取

これまでの調査結果を踏まえるとともに、県内外の有識者の知見から、県内高校生の高等教育機関への進学率向上に向けた課題や、それらを解決するために有効な取組、また、本県の発展に資する人材育成につながる方策に関する助言を得ること目的とした。

##### (1) インタビュー調査の対象とした有識者

インタビュー調査の対象とした有識者は、以下のとおりである。

図表 0-3 インタビュー対象とした有識者(インタビュー実施順)

所属	役職・氏名
東京大学 大学総合教育研究センター	教授 小林雅之 氏
沖縄大学	名誉教授 加藤彰彦 氏
一般社団法人 沖縄県キャリア支援・教育連携協議会	理事 翁長有希 氏
一般社団法人まちづくりうらそえ	代表理事 大城喜江子 氏 金城 円 氏 金城 悠 氏
沖縄県立美里高等学校	校長 宮城 薫 氏

##### (2) インタビュー項目

インタビュー調査の項目は、以下のとおりである。

###### ①沖縄県の高校生の進学における課題と求められる支援策

- 1) 沖縄県内の高校生の進学率が低い（希望どおりの進学を実現できない）理由
- 2) 下記項目についての沖縄県内高校生の現状と求められる支援策
  - ・ 家庭の経済状況
  - ・ 生徒の学力
  - ・ 進学に対する生徒（本人）の意識と意欲
  - ・ 進学に対する保護者や家族の理解
  - ・ 沖縄県内の高等教育機関の環境（進学したい大学・学科がないなど）
  - ・ 高校生（または保護者）に対する進路や仕事に関する情報提供や指導

###### ②沖縄県内の高校生の進学率の向上に有効な取り組み

###### ③沖縄の発展に資する人材の育成・確保

##### (3) インタビュー実施期間

平成 30 年 2 月。